

平成26年7月1日

平成26年第2回神奈川県議会定例会

# 行財政改革・地方分権特別委員会資料

政 策 局

# 目 次

ページ

## 地域主権改革の推進に向けた取組みについて

- 1 地域主権改革の推進に向けた取組みについて ..... 1
- 2 第31次地方制度調査会について ..... 4

# 1 地域主権改革の推進に向けた取組みについて

## (1) 本県の取組状況

本県は、平成24年10月に策定した「地域主権実現のための指針」に基づき、地方分権改革の推進に向けた取組みを進めており、平成25年4月から平成26年6月までの主な取組状況及び今後の予定については次のとおりである。

### ア 取組方向1 県民主体の県政の確立

- (ア) 県政に関する様々なテーマについて県民と知事が直接意見交換をする「対話の広場」を県内各所で開催した。(Live神奈川4回、地域版5回)
- (イ) 企業とNPOを仲介し、マッチングの機会を提供するため、「企業とNPOのパートナーシップミーティング」を県内4か所で6回開催し、19件の協働が実現した。
- (ウ) 政策形成にあたり、学識経験者・専門家(アドバイザー)等から個別に意見聴取を行った内容について、県民への情報提供を行った。

### イ 取組方向2 広域自治体としての県の機能の純化・強化

- (ア) 第3次一括法に盛り込まれた義務付け・枠付けの見直しにより、審議会等の委員の定数など条例に委任されたものについて、関係条例の制定・改正を行った。
- (イ) 九都県市首脳会議等を通じ、国からの権限移譲、臨時財政対策債の廃止、地方法人特別税・地方法人税の撤廃と地方税への還元などについて国に要請した。
- (ウ) 県費負担教職員の給与負担等の見直しに関し、関係道府県と指定都市の協議により権限移譲と財源措置について合意(平成25年11月)した。
- (エ) 認定こども園の認定権限に関し、本県単独で事務処理特例条例により移譲を目指すことについて、横浜市と合意(平成25年11月)した。

### ウ 取組方向3 県域を越えた広域行政課題への対応の強化

- (ア) 九都県市首脳会議における合意に基づき、廃棄物対策、地球温暖化防止対策、合同防災訓練などに共同で取り組んだ。
- (イ) 山梨・静岡・神奈川三県サミットにおいて、ドクターヘリの広域運用について合意(平成25年12月)するとともに、観光振興、富士山火山防災対策、不法投棄防止対策など、三県の合意に基づく共同の事業を継続して実施した。
- (ウ) 労働局との協定に基づき、国機関と県機関の一体的な取組みとして、中高年齢者・女性への就業支援について相談から職業紹介まで一貫したサービスを提供した。

### エ 取組方向4 これからの神奈川県のあるべきあり方に向けた取組み

- (ア) 道州制導入の検討を開始するための法律をすみやかに制定し、検討にあたっては、地方分権に資する制度となるよう、都道府県の意見を尊重し、国民意識の醸成に努めることを国に提案(平成25年6月、平成26年6月)した。
- (イ) 「県と指定都市との意見交換会」において、県内指定都市が目指す大都市制度について、意見交換を行った。

## オ 取組方向5 神奈川モデル構築の取組み

「かながわグランドデザイン 実施計画」に位置づけられた9つの「神奈川モデル」について、それぞれ取組みを進めた。

### 【9つの「神奈川モデル」】

- ・ かながわスマートエネルギー構想の推進
- ・ ビッグレスキューかながわ
- ・ 医療のグランドデザイン
- ・ 医食農同源の推進
- ・ 「いのちの授業」
- ・ にぎわい拠点づくり
- ・ 「水のさと かながわ」づくり
- ・ かながわ国際ファンクラブ
- ・ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

※ 取組状況については、「【参考】かながわグランドデザイン 評価報告書2013（概要版）抜粋」の「『神奈川モデル』の取組状況」を参照。

## カ 今後の予定

平成26年度は「地域主権実現のための指針」の取組期間の最終年度となることから、年度内にこれまでの取組みの点検を行う。

平成26年11月末 点検結果（素案）とりまとめ

12月～ 点検結果（素案）県民参加を実施

平成27年1月 点検結果（案）とりまとめ

## (2) 国の取組状況

### ア 事務・権限移譲の実施

昨年12月に閣議決定された「事務・権限の移譲等に関する見直し方針」に基づき、今国会で第4次一括法が成立し、国から県へ50事項、県から指定都市へ30事項の権限移譲が実施される。

### イ 地方分権改革に関する提案募集方式の導入

地方分権改革の新たな取組みとして、地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、国が実現に向けて検討する取組みが今年度から導入された。

#### (7) 提案の対象

- a 国から地方公共団体への事務・権限の移譲
- b 国から地方公共団体に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直し）

#### (イ) スケジュール（予定）

平成26年5月20日～7月15日 提案募集期間

7月～11月

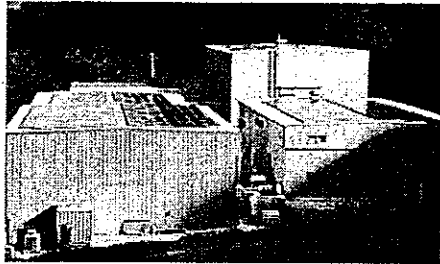
内閣府が所管府省・地方6団体・提案団体へ意見照会  
地方分権改革有識者会議で調査・審議

12月

提案に関する対応方針について、地方分権改革推進本部  
決定及び閣議決定

## 「神奈川モデル」の取組状況

全国の先駆けとなる先進的な取組みである「神奈川モデル」の最新の取組状況は次のとおりです。  
2014年5月までの取組みを記載しています。



県内企業における屋根貸しによるソーラーパネルの設置

### かながわスマートエネルギー構想の推進

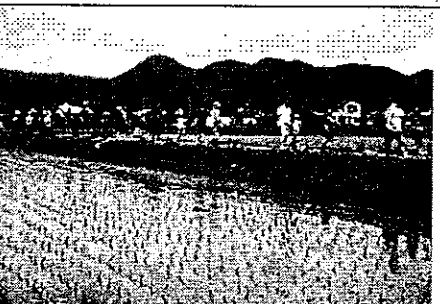
- ◎「屋根貸しセミナー・相談会」を開催するなど、「屋根貸し」モデルの民間施設への普及を促進
- ◎2014年4月に「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、薄膜太陽電池の導入促進プロジェクトなどを実施中



花菜ガーデンで開催された料理教室

### 医食農同源の推進

- ◎高機能性食品の研究や漢方理解促進のあり方など、医食農同源の取組みについての検討を実施
- ◎健康レシピを一冊にまとめた「かながわの医食農同源メニュー」が完成
- ◎「食」(医食農同源)をはじめとする健康づくりをムーブメントとするため「未病を治すかながわ宣言」を発表



水のさとかながわづくり「開成町水路ウォーク」

### 「水のさとかながわ」づくり

- ◎水の魅力にふれるフォトラリーや「水の観光ツアー」の実施
- ◎「水の観光カレンダー」の作成配布や観光サイト「みずたび」の運営などによる「水のさとかながわ」のPR

### ビッグレスキューかながわ

- ◎大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊、災害派遣医療チーム、自主防災組織など約9,000人が参加して訓練を実施

ビッグレスキューかながわ



県立看護専門学校での実習

### 医療のグランドデザイン

- ◎「いのち輝くマグネット神奈川」を具体化するために策定された都道府県初の医療全般にわたるグランドデザインに基づいた取組みを実施
- ◎神奈川マイカルテの推進に向け、お薬手帳の電子化を実証実験中

### 「いのちの授業」

- ◎学校でのいのちの授業の取組みを紹介するHP「いのちの授業見つけた」において、773の実践事例や子どもたちのメッセージを掲載
- ◎中学生・高校生を対象とした「いのちの大切さを学ぶ教室」を前年度より回数を大幅に増やして開催

いのちの授業風景



にぎわい拠点づくり  
大山キックオフイベント

### にぎわい拠点づくり

- ◎新たな観光の核づくりの構想を具体化するため、城ヶ島・三崎漁港周辺地域、大山地域、大磯地域の3地域について、事業計画を策定
- ◎江の島島内の渋滞対策の検討など、利便性の向上に向けた取組みを実施

### かながわ国際ファンクラブ

- ◎「かながわ国際ファンクラブ」(ポータルサイト及びフェイスブック)を運営
- ◎留学生による学校での国際理解講座や、日本人学生・生徒と留学生の交流の場「かながわインターナショナル・カフェ」を実施

かながわ国際ファンクラブ・KANAFAN  
交流会 2013



京浜臨海部

### 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

- ◎県主導でライフイノベーションセンター(仮称)の整備を推進
- ◎県主導でスタートしたライフイノベーション国際協働センター(GCC)が、シンガポール政府機関とライフサイエンス分野での協力に関する覚書を締結
- ◎2014年5月に知事が訪米し、メリーランド州及びマサチューセッツ州とライフサイエンス分野での協力に関する覚書を締結

## 2 第31次地方制度調査会の設置について

### (1) 地方制度調査会の概要

地方制度調査会は、現行地方制度に全般的な検討を加えることを目的として設置されるもので、内閣総理大臣の諮問に応じ、地方制度に関する重要事項を調査審議する。今回の第31次地方制度調査会は、平成26年5月15日に発足した。

### (2) 第31次地方制度調査会について

#### ア 諮問事項

- ・人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方
- ・議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方 等

#### イ 構成員（委員30名、任期2年）

- ・学識経験者 18名
- ・国会議員 6名 ※県内関係者は、中田宏衆議院議員（元横浜市長）
- ・地方六団体 6名 ※県内関係者は、佐藤祐文横浜市議会議長（全国市議会議長会会長）

#### ウ 開催状況

- ・総会 第1回（5月15日） 総理大臣からの諮問  
総務大臣との懇談 等
- ・専門小委員会 第1回（5月28日） 諮問事項に関する自由討論  
第2回（6月2日） 地方六団体に対するヒアリング